

震災ボランティア活動参加の規定要因の変化 —震災直後と4～6か月後との比較—

2012年4月

坂本和靖・山本勲

要旨

本稿では、東日本大震災前後の家計行動を捉えた家計パネルデータを用いて、震災直後から6ヶ月後にかけて、ボランティア活動への参加がどのようなメカニズムで決定されていたかを経済学的に検証した。

その結果、まず震災直後に確認された、時給の高い人や労働時間の長い人ほど参加率が高いという、機会費用仮説とは逆行する傾向が弱まり、公務として職場から参加している有給ボランティアを除くと、賃金・労働時間とボランティア参加率は正の関係にはあるものの、統計的に有意な結果が得られなくなった。継続的にボランティア参加率に対して、影響を持ち得たのは、震災前の一般的ボランティアの参加経験がある、震災関連募金を行っている、就業先で操業短縮を経験がある、被災地から近い、東北地方・関東地方に居住、また親類・知人に被災者がいるという点であった。震災直後には確認できた、利他的な考え方を持つものほど参加するという傾向は見られなくなった。

(震災直前のボランティア参加者と比べ)夏以降のボランティアに参加する者の特徴として、本人ならびに関係者が被災しているという心情的部分に直接訴える要因、被災地から近く被災地に重くことができる条件、そして就業時間が短縮されるという時間的制約が少なくなる条件など、現実的要素の重要性が高くなっている。